機関誌編集委員会報告

『臨床教育学研究』第 10 巻の発行と第 11 巻の編集状況

第 11 巻編集委員長　山内清郎

1.　第 11 巻編集委員会の構成

１）編集委員

上田孝俊（武庫川女子大学・教育実践学）　氏家靖浩（仙台大学・地域精神保健）
楠凡之（北九州市立大学・生活指導論）　土永葉子（帝京平成大学・臨床心理学）
本田伊克（宮城教育大学・教育課程論）　山内清郎（立命館大学・教育人間学）

２）編集委員会事務局

〒603-857　京都市北区等持院北町 56-1　立命館大学　文学部　山内清郎研究室
Tel　075-466-3229　E-mail:　seiro-ya@fc.ritsumei.ac.jp

３）投稿論文提出先及び製本・印刷依頼会社

株式会社正文舎（担当：赤羽賢大）
〒003-0802　札幌市白石区菊水 2 条 1 丁目 4-27　℡ 011-811-7151

2.　第 10 巻の発行

1)『臨床教育学研究』第 10 巻（2020 年 3 月 31 日発行）が大幅に遅れている。会員、関係者のみなさまにはご迷惑をおかけしており大変申し訳ない。2022 年の 10 月末刊行を目指し印刷作業に入っている。

2）特集は「コロナ時代の教育の日常の記憶と記録」とした。多くの会員から貴重な記録を投稿していただいた。記録については、論文という形態をとらない形での投稿を募ったのであるが、その結果、貴重な、また生々しい記録が集まったと思う。

3）特集を除く第 10 巻への投稿原稿は 17 本（論文 7 本、実践研究論文 2 本、事例研究論文 2 本、研究ノート 5 本、事例報告 1 本）で、審査の結果、事例研究論文 1 本、研究ノート 3 本、事例報告 1 本の計 5 本が「掲載可」となった。

3.　第 11 巻の編集状況

1）特集のテーマは、教育は家庭・家族が行うべきものであるのかとする。子ども政策の中心的な省庁となるべくして「子ども家庭庁」が設置されることが決まっている。その際、「子ども庁」と「子ども家庭庁」と、どちらの呼称を用いるか議論がなされたことを覚えている人も多いだろう。これは、単なる名称の問題にとどまらない。教育への責任を一義的に負うのは、果たして誰・どこであるのか、また、そこで想定されている「家庭」「家族」像が、どのようなものであるのか。コロナ以降、特にオンライン授業が実施される中で、あらためて教育の場所としての家庭が、思わぬ形で注目されることにもなった。それで、経済的格差、教育機会的格差が露見するということも起こっている。「教育」と「家庭」「家族」の関係を、いまいちど臨床教育学的な視点から問う必要がある。

2）投稿原稿は、2022 年 9 月 15 日〆切で 13 本の原稿を受理した（第 10 巻は 17 本）。審査は 10 月末に終え、再査読を求める場合は 11 月末日に修正稿の提出を予定している。修正稿の審査は 1 月初旬に通知できる予定である。

3）書評・文献紹介・海外の研究動向は、従来編集委員会から依頼をしてきたが、会員からも積極的に提出いただけたらと願う。書評（近刊で会員に推薦するもの）は 3,500 字程度、文献紹介（臨床教育学の古典的な文献）は 7,000 字程度、海外研究動向は 1 万字程度。編集委員会事務局まで 2022 年 12 月末〆切。

4. 編集委員会の課題と要望

1）第 10 巻の編集委員会での編集作業で、よく議論にのぼったのが、論文等の文体やスタイルに普段不慣れと思われる会員からの投稿原稿に対して、どのように対応すべきかということであった。日本臨床教育学会という本学会の特性を考えると、学会員の構成としては、研究者、研究者養成機関のメンバーだけではなく、教育、発達援助の臨床現場で日々実践活動に取り組んでいる会員も少なくない。意欲的な原稿を投稿されることは歓迎すべきことである。ただ、その際、かなり基本的な部分（論文的な原稿のフォーマット、注の付しかた、あるいは、事例の扱いについての倫理規定への対応）で不十分な点があったため、論文を審査することの、いわば手前で原稿について編集委員間で意見が分かれるもあった。こうした課題について、編集委員会として何らかの支援体制のようなものがとれないかと検討が必要であろうということになっている。